

III 今後の経営状況の見通し (②法非適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:千円, %)

年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,274,417	1,245,673	1,263,849	1,283,656	1,295,229	1,217,864	1,172,914	1,287,663	1,159,940	1,133,200	
	(1) 営 業 収 益 (B)	682,200	736,876	781,605	785,017	828,925	824,381	844,051	1,031,340	1,052,756	1,055,934	
	ア 料 金 収 入	361,748	386,663	409,756	408,663	448,619	457,560	460,652	634,125	642,159	645,565	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	647	0	651	0	0	0	0	0	0	0	
	ウ そ の 他 (雨水処理負担金)	1,281	2,159	1,303	3,232	1,279	979	435	435	435	435	
		(318,524)	(348,054)	(369,895)	(373,122)	(379,027)	(365,842)	(382,964)	(396,780)	(410,162)	(409,934)	
	(2) 営 業 外 収 益	592,217	508,797	482,244	498,639	466,304	393,483	328,863	256,323	107,184	77,266	
	ア 他 会 計 繰 入 金	588,709	498,882	482,226	486,106	466,185	393,223	328,862	256,322	107,183	77,265	
	イ そ の 他	3,508	9,915	18	12,533	119	260	1	1	1	1	
	収益的 収 支	2 総 費 用 (D)	1,190,728	1,123,980	1,111,634	1,124,255	1,121,526	1,065,530	1,026,750	969,592	951,350	944,735
		(1) 営 業 費 用	387,579	342,116	341,852	364,960	389,151	351,714	354,433	359,433	364,433	369,433
		ア 職 員 給 与 費	94,595	84,633	73,579	106,689	123,898	64,352	62,071	62,071	62,071	62,071
		ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	22,274	52,154	0	0	0	0	0
		イ そ の 他	292,984	257,483	268,273	258,271	265,253	287,362	292,362	297,362	302,362	307,362
(2) 営 業 外 費 用		803,149	781,864	769,782	759,295	732,375	713,816	672,317	610,159	586,917	575,302	
ア 支 払 利 息		134,397	142,842	137,416	129,906	122,837	115,309	100,548	91,224	87,738	85,995	
上段:雨水 下段:汚水		669,054	639,022	632,366	624,498	609,358	598,507	571,769	518,935	499,179	489,307	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息		302	929	590	160	222	351	2,000	2,000	2,000	2,000	
イ そ の 他		0	0	0	5,051	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		83,689	121,693	152,215	159,401	173,703	152,334	146,164	318,071	208,590	188,465	
資本的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)	2,391,440	2,463,003	2,038,609	1,775,190	1,742,526	2,027,892	2,767,316	2,296,111	1,799,118	1,973,364
		(1) 地 方 債	974,200	1,046,900	1,156,900	891,000	919,200	1,336,900	2,091,300	1,529,500	929,200	1,062,300
		(2) 他 会 計 補 助 金	939,240	994,982	607,759	605,688	592,041	493,935	478,174	536,898	672,655	702,801
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	430,300	365,500	216,000	228,000	193,000	145,000	146,000	168,000	168,000	179,000	
	(6) 工 事 負 担 金	47,651	55,593	57,942	50,453	38,186	52,006	51,791	61,662	29,212	29,212	
	(7) そ の 他	49	28	8	49	99	51	51	51	51	51	
	2 資 本 的 支 出 (G)	2,475,129	2,584,696	2,190,824	1,934,591	1,916,229	2,255,877	3,087,382	2,544,738	1,990,453	2,171,186	
	(1) 建 設 改 良 費	1,747,068	1,714,024	1,211,043	871,563	792,002	642,562	763,083	760,507	737,180	877,105	
	ウ ち 職 員 給 与 費	189,190	188,073	156,357	154,021	125,198	82,738	70,937	70,937	70,937	70,937	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	728,061	870,672	979,781	1,063,028	1,124,227	1,613,315	2,324,299	1,784,231	1,253,273	1,294,081	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-83,689	-121,693	-152,215	-159,401	-173,703	-227,985	-320,066	-248,627	-191,335	-197,822		

(単位:千円,%)

区 分	年 度									
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	0	0	-75,651	-173,902	69,444	17,255	-9,357
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	0	0	0	0	0	0	75,651	249,553	180,109	162,854
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0	0	-75,651	-249,553	-180,109	-162,854	-172,211
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 黒 字 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	75,651	249,553	180,109	162,854	172,211
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	9.2	29.6	17.5	15.5	16.3
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	66.4	62.5	60.4	58.7	57.7	55.8	52.6	59.2	52.6	50.6
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	75,651	249,553	180,109	162,854	172,211
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	681,553	736,876	780,954	785,017	828,925	824,381	844,051	1,031,340	1,052,756	1,055,934
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	9.2	29.6	17.5	15.5	16.3
積 立 金 現 在 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 現 在 高	22,903,425	23,079,653	23,256,772	23,084,744	22,879,717	22,603,302	22,370,303	22,115,572	21,791,499	21,559,718
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	22,903,425	23,079,653	23,256,772	23,084,744	22,879,717	22,603,302	22,370,303	22,115,572	21,791,499	21,559,718
うちその他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度									
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 支 一 分	907,233	846,936	852,121	859,228	845,212	759,065	711,826	653,102	517,345	487,199
うち基準内繰入金	458,196	481,208	491,542	485,481	483,971	589,483	711,826	635,102	517,345	487,199
うち基準外繰入金	449,037	365,728	360,579	373,747	361,241	169,582	0	0	0	0
うち料金収入に計上すべき繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち赤字補てん的なもの	449,037	365,728	360,579	373,747	361,241	169,582	0	0	0	0
資 本 的 収 支 一 分	939,240	994,982	607,759	605,688	592,041	493,935	478,174	536,898	672,655	702,801
うち基準内繰入金	255,510	283,181	295,223	294,147	265,589	252,444	179,542	144,885	138,260	140,391
うち基準外繰入金	683,730	711,801	312,536	311,541	326,452	241,491	298,632	392,013	534,395	562,410
うち赤字補てん的なもの	683,730	711,801	312,536	311,541	326,452	241,491	298,632	392,013	534,395	562,410

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	9.2	29.6	17.5	15.5	16.3	
料金回収率※	(%)	29.0	30.0	29.8	27.6	28.3	46.9	50.7	73.6	75.1	75.1	
総収支比率(法適用)	(%)											
経常収支比率(法適用)	(%)											
営業収支比率(法適用)	(%)											
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	66.4	62.5	60.4	58.7	57.7	55.8	52.6	59.2	52.6	50.6	
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	9.2	29.6	17.5	15.5	16.3	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	71.2	68.0	67.4	66.9	65.3	62.3	60.7	49.3	44.6	43.0
	うち基準内繰入金	(%)	36.0	38.6	38.9	37.8	37.4	48.4	60.7	49.3	44.6	43.0
	うち基準外繰入金	(%)	35.2	29.4	28.5	29.1	27.9	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100
	資本的収入分	(%)	39.3	40.4	29.8	34.1	34.0	24.4	17.3	23.4	37.4	35.6
	うち基準内繰入金	(%)	10.7	11.5	14.5	16.6	15.2	12.4	6.5	6.3	7.7	7.1
	うち基準外繰入金	(%)	28.6	28.9	15.3	17.5	18.7	11.9	10.8	17.1	29.7	28.5
うち赤字補てん的なもの	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金設定の考え方については、平成21年度から平成23年度の3か年を算定期間とし、近隣他市の状況及び本市財政状況を考慮し、平成21年4月に料金改定を実施する。改定率は41.2%を予定（改定率39%で9月議会上程）。料金収入の見込みについては、料金改定及び水洗化率の向上により収入の増加を図る。
2 他会計繰入金の見込み	繰入金については資本費平準化債の活用、及び平成21年4月の料金改定により、削減を図る。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	該当なし。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。